



デジタル・トランスフォーメーション 株式ファンド

愛称:ゼロ・コンタクト

追加型投信 / 内外 / 株式

当ファンドの基準価額の推移と運用概況 (2022年5月)

2022年6月17日
日興アセットマネジメント株式会社

当資料では基準価額の推移と当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)の見解などをもとに、当月(2022年5月)の運用概況をご紹介します。

5月の世界株式市場は、景気減速懸念と中国の経済再開期待などの好悪材料が拮抗する中で、前月末比でほぼ横ばいとなりました。軟調な米中のマクロ経済指標を受けて景気減速が警戒されたことや、一部の企業決算の下振れ、米インフレ加速懸念などを受けて、世界株式市場は中旬にかけて下落しました。その後、上海のロックダウンの解除観測や、中国の経済再開期待、米国のインフレや消費への過度な懸念が後退したことなどからセンチメントが改善し、世界株式市場は月末にかけて上昇し、ほぼ横ばいとなりました。このような中、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドと世界株式の推移と騰落率 (2020年7月31(設定日)～2022年5月31日 / 日次・円ベース)

(起点を100として指数化)



当月の騰落率

当ファンド	世界株式 (配当込み)
-11.23%	0.01%

※世界株式:MSCIワールド指数(配当込み・米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※信頼できると判断した情報に基づき日興アセットマネジメントが作成
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの運用概況（2022年5月）

当月の当ファンドは、基準価額が前月末比で-11.23%となりました。

基準価額の騰落にプラス寄与した上位銘柄

基準価額の騰落にプラス寄与した上位銘柄は、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ、スポティファイ・テクノロジー、ロク、ストーン、ネットフリックスでした。

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズは、比較対象となる前年同期の水準が高いという不利な状況にもかかわらず、利益・売上ともに好調な第1四半期決算を発表し、株価が上昇してプラス寄与上位となりました。当ファンドでは、1990年代以降で初となる総入れ替え型の設備投資サイクルにおいて企業向けコミュニケーションサービスがオンプレミス型からクラウド型へと移行し、企業が破壊的テクノロジーを選択する流れのなかで、世界最大の米ネットワーク機器大手の牙城を崩す企業の1つであるとみています。

スポティファイ・テクノロジーも、株価が上昇してプラスに寄与しました。当ファンドでは、音楽配信分野における支配的な地位を活かし、商品ラインナップを効果的に拡大していくことができる企業であると評価しています。

ロクは、デジタル広告関連銘柄が軟調に推移したにもかかわらず、株価が上昇しました。コンテンツ配信競争が続くなか、現代のデジタル版ケーブルテレビ受信端末のような役割を果たしており、広告支出がリニア（従来型）テレビからデジタルに移行するにあたり大きな恩恵を受けるとみられます。

ストーンは、市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりが逆風となりましたが、株価は上昇してプラスに寄与しました。

ネットフリックスは、前月の下落から反発しました。市場では加入者数の伸びが懸念されているものの、米国のクライムドラマシリーズがストリーミング作品として数々の賞を受賞したほか、米国のSFホラードラマテレビシリーズの視聴率も好調を維持しました。

基準価額の騰落にマイナス寄与した上位銘柄

基準価額の騰落にマイナス寄与した上位銘柄は、ユニティ・ソフトウェア、コインベース・グローバル、スナップ、オクタ、クラウドフレアでした。

ユニティ・ソフトウェアは、第1四半期決算における通年の売上高成長見通しの下方修正が嫌気され、株価が下落してマイナス寄与上位となりました。経営陣は、欠陥データの取り込みによりユーザー獲得ツールの正確性が低下して運営ソリューション事業が打撃を受けたと述べましたが、当ファンドでは、訓練データのクリーニングを優先してターゲティング商品を再訓練することで、長期的な収益悪化ではなく一過性で収まるよう徹底していくとみています。一方で、開発ソリューション事業は、リアルタイムの3Dレンダリング（3D画像・映像データ生成）に対する需要の高まりを受けて好調な伸びが続きました。当ファンドでは、経営執行力について引き続き強い確信を持っており、開発ソリューション事業が力強い成長を続けるとともに、運営ソリューション事業は従来の成長軌道へ回帰するとみています。

コインベース・グローバルは、第1四半期決算がアナリスト予想を下回ったことや、米ドルに連動するよう設計された暗号資産の暴落が嫌気され、株価が下落しました。当ファンドでは、規制に準拠した最高水準の暗号資産取引プラットフォームであると確信しており、中長期的に収益源をデリバティブや利回り商品、NFTなどに多角化していくとみています。

スナップは、第2四半期の業績見通しが事前予想を下回るとの発表などが嫌気され、株価が大きく下落しました。マクロ経済環境が大きな逆風になったとみられています。

（次ページへ続きます。）

※当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額の騰落にマイナス寄与した上位銘柄

(前ページからの続きです。)

オクタも、株価が下落してマイナスに寄与しました。米国の第1四半期GDPがマイナス成長となったことや、3月がインフレのピークではなかった可能性があるとの懸念が強まり、投資家の間で警戒ムードが高まりました。需要減退や過剰在庫状態によって米国経済にインフレが定着していないことが明らかになるまでは、ボラティリティの高い展開が続く可能性があります。

クラウドフレアは、売上高・利益ともに市場予想を上回る第1四半期決算を発表したにもかかわらず、成長性の高いテクノロジーセクターへの広範な売り圧力から下落しました。当ファンドでは、経営執行力に対して高い確信を維持しており、クラウド・ベースのコンピューティング、セキュリティ、インフラ・ソリューションで大きな市場シェアを獲得していくとみています。

投資行動

当月の投資行動としては、米半導体メーカー(半導体・半導体製造装置)を新規購入しました。同社のGPUはディープラーニングの訓練やアプリケーションの処理に不可欠となる見込みで、ゲーム/メタバースのアプリケーション、自動運転、汎用人工知能(AGI)の実現を支える存在となっていくと期待しています。足元の株価下落は絶好の投資機会と考えています。

※当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドのマザーファンドのポートフォリオ概要 (2022年5月末)

国・地域別組入上位10カ国

国・地域名	比率
アメリカ	75.7%
カナダ	5.1%
シンガポール	4.2%
日本	3.2%
イスラエル	2.8%
ルクセンブルク	2.5%
ケイマン諸島	2.3%
オランダ	1.7%
南アフリカ	1.1%
イギリス	1.0%

業種別組入上位10業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	47.3%
メディア・娯楽	27.8%
各種金融	7.6%
消費者サービス	4.9%
小売	4.2%
ヘルスケア機器・サービス	2.7%
不動産	2.0%
保険	1.1%
半導体・半導体製造装置	1.0%
銀行	0.8%

通貨別組入上位10通貨

通貨	比率
アメリカドル	93.6%
日本円	3.2%
ユーロ	1.7%
南アフリカランド	1.1%

組入上位10銘柄 (銘柄数:41銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.1%
2	ROKU INC	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	7.5%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	6.4%
4	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2%
5	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.6%
6	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.1%
7	SEA LTD-ADR	アメリカドル	シンガポール	メディア・娯楽	4.2%
8	UNITY SOFTWARE INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
9	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%
10	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	3.7%

投資カテゴリー別比率

投資カテゴリー	比率
オンラインサービス	32.1%
リモートワーク	24.3%
ストリーミングメディア	19.0%
非接触型決済	16.5%
遠隔提供サービス	8.0%

規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	7.8%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	66.1%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	23.2%
小型株(20億米ドル未満)	2.9%

※当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

※投資カテゴリーはアーク社が考える分類です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドのマザーファンドの組入上位10銘柄の変遷 (2020年8月末、2022年4月末、および各半期末)

2020年8月末		2020年12月末		2021年6月末		2021年12月末		2022年5月末	
銘柄名 (国・地域名)	%	銘柄名 (国・地域名)	%	銘柄名 (国・地域名)	%	銘柄名 (国・地域名)	%	銘柄名 (国・地域名)	%
1 SEA LTD-ADR (シンガポール)	6.1	ROKU INC (アメリカ)	5.4	SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	4.7	SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	6.6	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS -A (アメリカ)	9.1
2 SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A (アメリカ)	4.9	SEA LTD-ADR (シンガポール)	3.6	TWILIO INC-A (アメリカ)	4.4	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A (アメリカ)	6.3	ROKU INC (アメリカ)	7.5
3 ROKU INC (アメリカ)	4.7	FACEBOOK INC-CLASS A (アメリカ)	3.5	PAYPAL HOLDINGS INC (アメリカ)	4.0	UNITY SOFTWARE INC (アメリカ)	5.9	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A (アメリカ)	6.4
4 MEITUAN DIANPING-CLASS B (中国)	4.5	TENCENT HOLDINGS LTD (中国)	3.5	PELTON INTERACTIVE INC-A (アメリカ)	3.9	ROKU INC (アメリカ)	5.8	TWILIO INC-A (アメリカ)	6.2
5 FACEBOOK INC-CLASS A (アメリカ)	4.3	NETFLIX INC (アメリカ)	3.4	SEA LTD-ADR (シンガポール)	3.6	TWILIO INC-A (アメリカ)	4.6	BLOCK INC (アメリカ)	5.6
6 TWILIO INC-A (アメリカ)	4.0	TWILIO INC-A (アメリカ)	3.3	TWITTER INC (アメリカ)	3.6	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS -A (アメリカ)	4.2	SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	5.1
7 NETFLIX INC (アメリカ)	3.9	PELTON INTERACTIVE INC-A (アメリカ)	3.2	ROKU INC (アメリカ)	3.5	SEA LTD-ADR (シンガポール)	3.9	SEA LTD-ADR (シンガポール)	4.2
8 TENCENT HOLDINGS LTD (中国)	3.4	MEITUAN-CLASS B-B (中国)	3.0	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS -A (アメリカ)	3.3	TWITTER INC (アメリカ)	3.5	UNITY SOFTWARE INC (アメリカ)	4.1
9 SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルク)	3.0	SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	2.8	FACEBOOK INC-CLASS A (アメリカ)	2.9	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルク)	3.4	UIPATH INC - CLASS A (アメリカ)	3.8
10 LIVEPERSON INC (アメリカ)	2.3	SNAP INC - A (アメリカ)	2.6	MEITUAN-CLASS B (中国)	2.6	ROBLOX CORP -CLASS A (アメリカ)	3.4	DRAFTKINGS INC-CL A (アメリカ)	3.7

組入上位10銘柄の合計

2020年8月末	2020年12月末	2021年6月末	2021年12月末	2022年5月末
40.9%	34.2%	36.5%	47.7%	55.6%

※当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

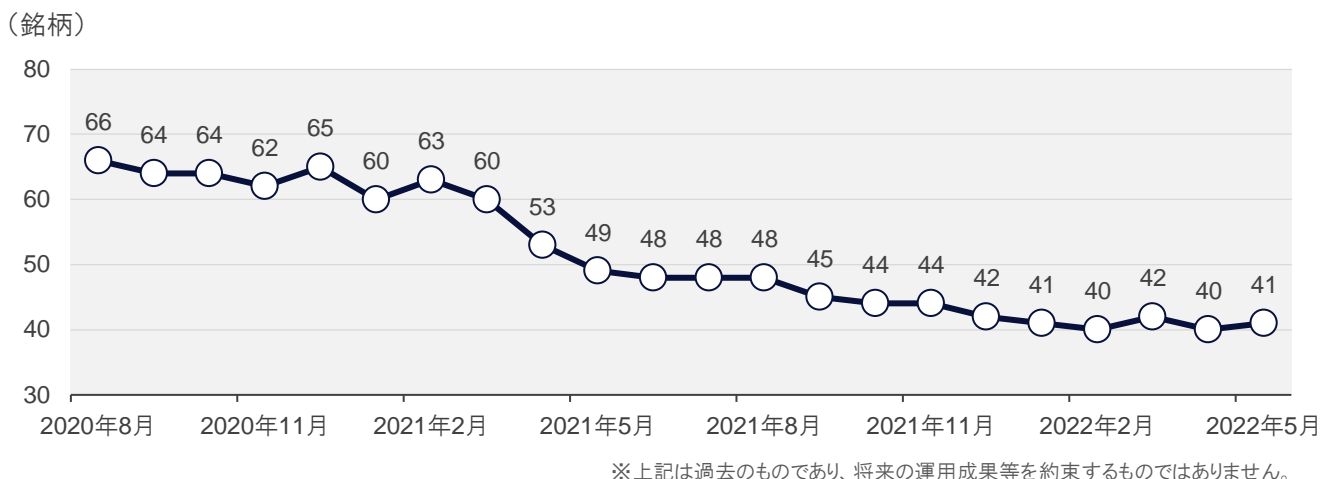
※四捨五入の関係で合計比率が合わない場合があります。

※国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

※銘柄名などは各時点の情報であり、現在とは異なることがあります。

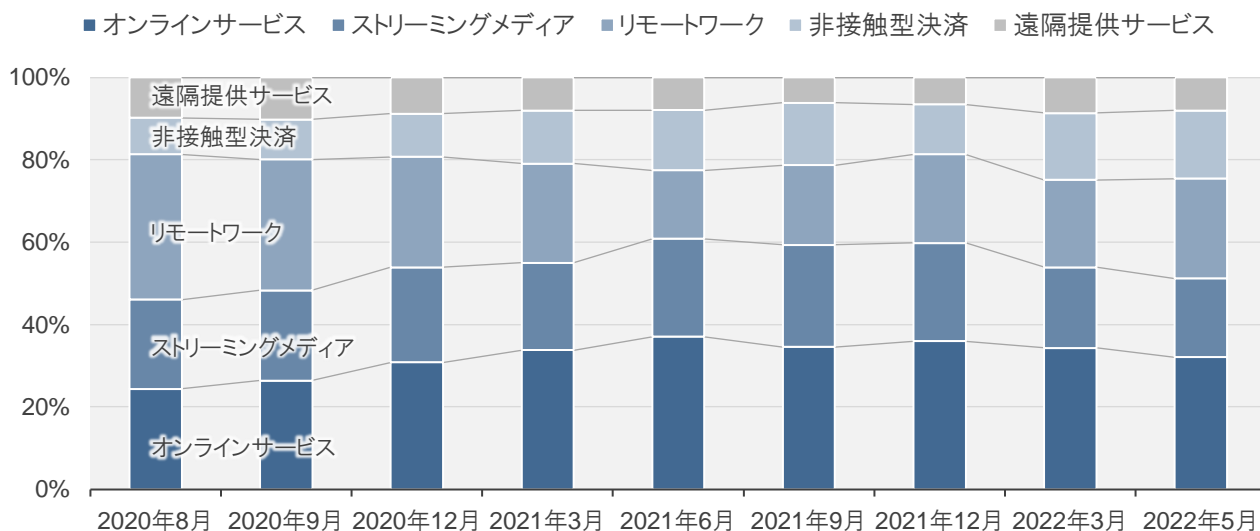
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドのマザーファンドの組入銘柄数の推移 (2020年8月末～2022年5月末 / 月次)



イノベーションによる将来の成長期待に変化がなければ、外部要因などにより株価が下落する局面は、確信度の高い銘柄を絞り込んで資金を集中させるチャンスであるとARKでは考えています。

当ファンドのマザーファンドの投資カテゴリー別比率の推移 (2020年8月末、2022年5月末、および各四半期末)



設定当初の2020年8月末には、リモートワークが最も高い割合で35.3%を占めていましたが、足元の2022年5月末では、変化する将来を見据えて、SHOPIFY、SEA、UNITY SOFTWARE、DRAFTKINGSなどのオンラインサービスの割合が32.1%となっています。

※当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

基準価額の推移 (2020年7月31日(設定日)～2022年5月31日 / 日次)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金実績はありません。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、
 委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。
 - 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 - 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
2. 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
 - イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。
3. 年1回、決算を行ないます。
 - 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 - 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド〈愛称:ゼロ・コンタクト〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申し込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2030年6月7日まで(2020年7月31日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定め ます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

(50音順、資料作成日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SB証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社福都銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

三井住友銀行におけるお申込みについて

《購入単位》

三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。

1万円以上1円単位

※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位

※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。

《手数料等の概要》

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

● 購入時手数料

三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%(税抜1.635%)
- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会